

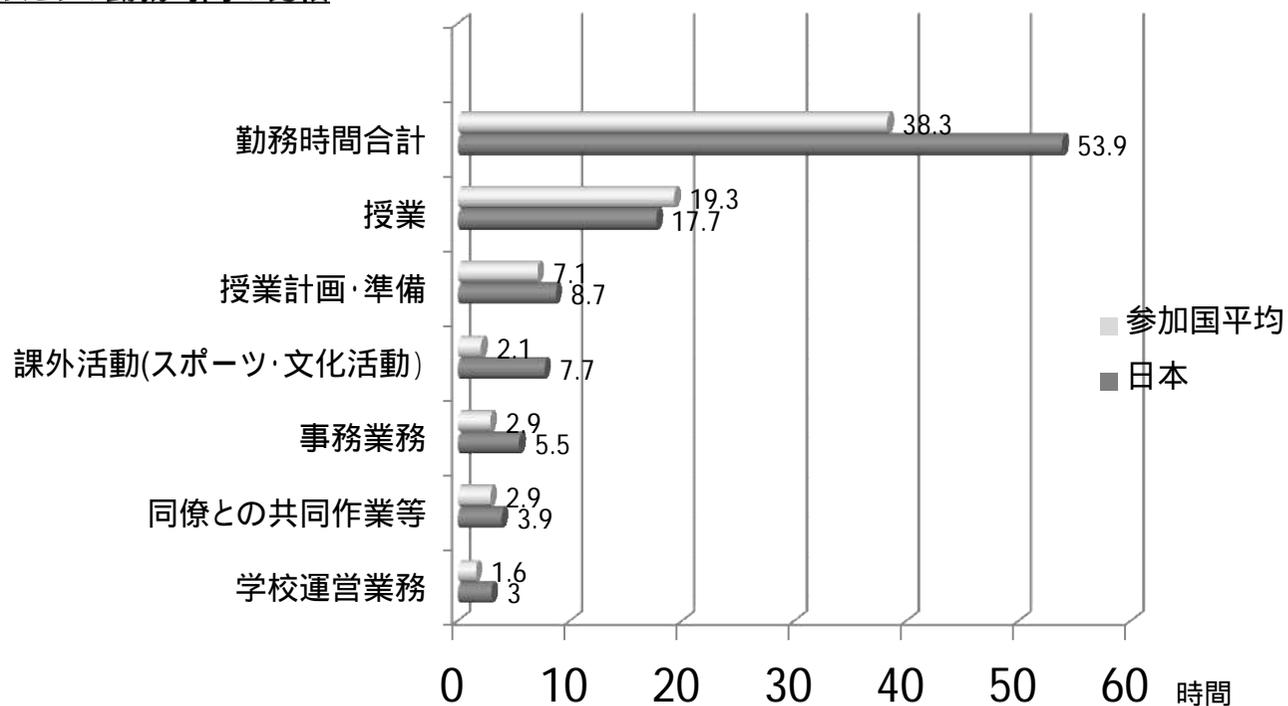
# 1 教職員の校務負担の現状

## 【教員の勤務時間について】

### OECD 国際教員指導環境調査(2013年)

日本の教員は1週間当たりの勤務時間は最長。  
授業時間は、参加国平均と同程度であるが、課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長く、事務業務、授業の計画・準備時間も長い。  
教員や支援職員等の不足を指摘する校長も多い。

#### 1週間あたりの勤務時間の比較



調査対象：中学校等の校長・教員

調査時期：平成25年2～3月

参加国：OECD加盟国等34カ国・地域

日本の参加状況：全国192校、国公立校約90%、私立学校約10%

## 【負担感の高い校務について】

### 校務負担軽減に関する調査結果(平成24年3月実施)

保護者からの要望・苦情等への対応  
学期末の成績・統計・評定処理  
国や教育委員会からの調査やアンケートへの対応  
会議のための事前準備・議事録作成等  
指導案・教材等の作成・管理・共有

小学校16校、中学校10校、高校4校、特別支援学校4校、幼稚園4園を対象にアンケートを実施して調査。

### 公募校長(外部)からのヒアリング結果(平成25年12月～26年1月実施)

教頭の業務が非常に多く繁忙である。  
副校長の意義は大きく、副校長の配置により業務課題が解決すると考える。  
校長が参加する研修や説明会が多く、注意喚起すべき点を大きくクローズアップしてメールで対応すべきである。  
OB校長等、サポーターに相談できる仕組みがほしい。  
平成26年度より配置  
地域行事に校長、教頭、教員が駆り出されることが多く負担が多い。  
小学校は専科の教員がいないため、ベテランに負担がかかっている。  
巡回で専科の教員が派遣されれば助かるし、学校で独自に職員を雇用したい。 など

公募校長(外部)計9名(小学校7名、中学校2名)からヒアリングを実施。

# 1 教職員の校務負担の現状

## 【これまでの対応について】

保護者からの要望・苦情への対応

学期末の成績・統計処理  
会議のための事前準備・議事録  
作成等

国や教育委員会からの調査

指導案・教材の作成・管理・共有



- ・保護者への初期対応の手引きの作成・周知
- ・弁護士による法律相談の実施
- ・第三者専門家チーム(弁護士・臨床心理士・警察OB)の派遣

校務支援ICT事業による校務の効率化

調査の簡素化について検討・実施

- ・教育センターの教師力向上支援室や「にぎわい  
ねっと」(教育情報データベース)で各校園の実  
践研究の成果資料を検索・閲覧できるよう整備
- ・教育センターホームページ「Open School CMS」で  
学習教材や指導資料を提供

## 【校務支援ICT活用事業の特徴】

## ～校務支援サービス～

- ・「入力是一次だけ」、転記作業なし、マスターデータを修正すれば関係するシステム全てに反映される「ワンソース・ワンマスタ運用」(同じ内容のデータベースを複数もたない運用)を徹底
- ・基本情報となる児童生徒名簿は、最新情報(転入・転出処理が反映された)を使って、各種公簿類・帳票類に反映
- ・今後新システム、他システムとの校務データ連携により更なる効率化が全市的に可能



## ～グループウェア～

「メール」「連絡掲示板」「会議室」「書庫」等による情報展開・情報共有をはかることで、職員朝礼や職員会議の開催回数を減らしたり、会議時間の短縮により校務効率化を実現

## ～コミュニケーションサービス～

ブログ型のホームページ「学校日記」に毎日(土日も)記事更新、修学旅行や運動会、林間等は、リアルタイムな「実況中継型」で情報発信。情報鮮度が格段にアップしたことで、子どもや親にとって「毎日見るのが楽しみなホームページ」として続々誕生中。

## 2 ICTの活用による教職員の校務負担の軽減

### 【校務支援ICT活用事業の一年間の成果】

グループウェアと校務支援サービスの導入効果を検証  
 試験導入校（小：20校・中：11校）に  
 電子アンケートで528名からの回答結果

		教頭	担任
グループウェア		56.0時間	56.0時間
校務支援サービス	出席簿		4.7時間
	通知表	3.6時間	42.2時間
	日誌/週案	76.7時間	28.0時間
	指導要録1		14.0時間
	指導要録2		23.2時間
校務効率化時間	年間	136.3時間	168.1時間
	週換算	2.8時間	3.5時間
	日換算	34分	42分



【今後の展望】

試験導入校  
31校

全校  
458校

**点**から**面**への発展・拡充・向上

施策

1

●事務負担の軽減、ICTリテラシーの向上

－試験導入校の成果を全校458校1.66万人に発展・拡充

施策

2

●情報発信機能の更なる向上

－学校ホームページの充実、保護者・市民への積極的な情報発信

施策

3

●情報セキュリティの向上

－USBメモリによる個人情報の持ち出し禁止、テレワークの利用促進

施策

4

●知見の共有

－グループウェア・学校共用フォルダの効果的な活用による情報共有  
－教育版「熟議サイト」の新設による学校業務の改善

### 3 学校で解決が困難な事案に対する専門家チームによる支援

#### 【第三者専門家チームの派遣】

##### 概要

いじめ、不登校・児童虐待、暴力行為など、学校だけでは解決が困難な事案に対応  
弁護士、精神科医、臨床心理士、社会福祉士、警察OBなどでチームを構成  
校長・学校協議会などからの要請により派遣



##### 成果

専門家が事案の態様に応じて保護者や児童生徒の声を直接聴くなどしており、保護者  
対応等における教職員の不安や負担感の軽減が図られている。  
解決が困難で学校の負担が継続していたものが、専門家の支援・助言を受けたことで  
事態の改善につながっている。

##### 事案

保護者の過大な要求等に対し、弁護士から法的根拠を踏まえた助言を受け、学校が自信を持って説明・対応が  
できたことにより、保護者が納得し解決につながった。

##### 事案

生徒の暴力行為等に対し、弁護士からの助言とともに、警察OBから経験に裏付けられた対応方法の助言を受けた  
ことで、加害児童生徒や保護者に対し学校が毅然とした姿勢で対応することができ、校内の秩序回復・維持につな  
がっている。

##### 事案

臨床心理士が、いじめ・不登校の児童生徒の心のケアだけでなく、保護者の過剰な要求への対応について助言した  
ことで、学校が適切に対応し、一定の解決をみた。

【現状と課題】

**文部科学省 教員勤務実態調査  
(平成18年度)**

各期間で、「教頭・副校長」の勤務時間が最も長い。

1日あたりの平均労働時間（小学校）



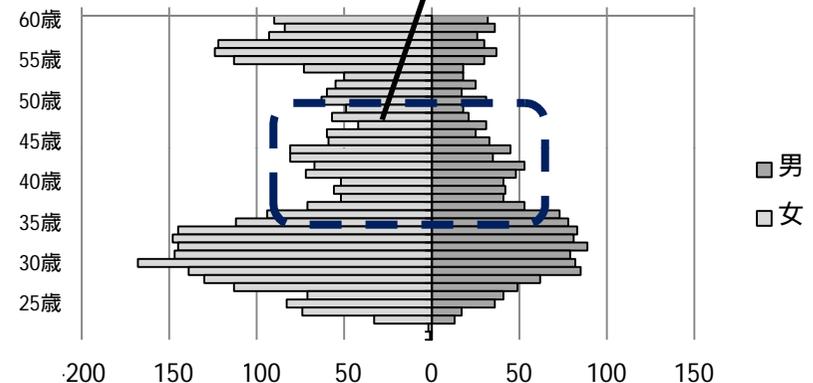
第1期(7/3~7/30) 第2期(7/31~8/27) 第3期(8/28~9/24)  
※文部科学省「平成18年度教員勤務実態調査」より

**本市の管理職選考試験の状況**

約10年間で、受験率は約10分の1になり、合格率は8割を越え、競争性を十分に確保できない状態になっている。

教員の年齢構成（小学校）

過去の採用抑制の影響で、中堅教員の層が薄い。



管理職選考試験の状況（小学校）

	有資格者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
H14	3,423人	323人	9.4%	31人	9.6%
H25	3,149人	28人	0.9%	23人	82.1%

## 4 学校の組織マネジメント体制の確立

### 【体制確立のポイント】

#### 学校の課題・特性に応じた組織の強化

課題校への人的支援や校長の権限強化により、学校の課題や強みに応じて校長が施策を構築できるようにすることで、学校のさらなる特色化を実現する。

#### 教頭の業務を軽減し、教育活動への関わりを強化

教頭の校務負担を軽減し、教育活動により関わるができる環境を整えることで、教頭職の魅力向上させ、教頭へのなり手を増やす。

【現在の負担軽減策】

- ・校務支援ICTの活用
- ・第三者専門家チームの派遣 など(P3参照)

### 【来年度に向けた検討の方向性】

1

#### 副校長の配置拡大

2

#### 首席などの管理職を補佐する体制の充実

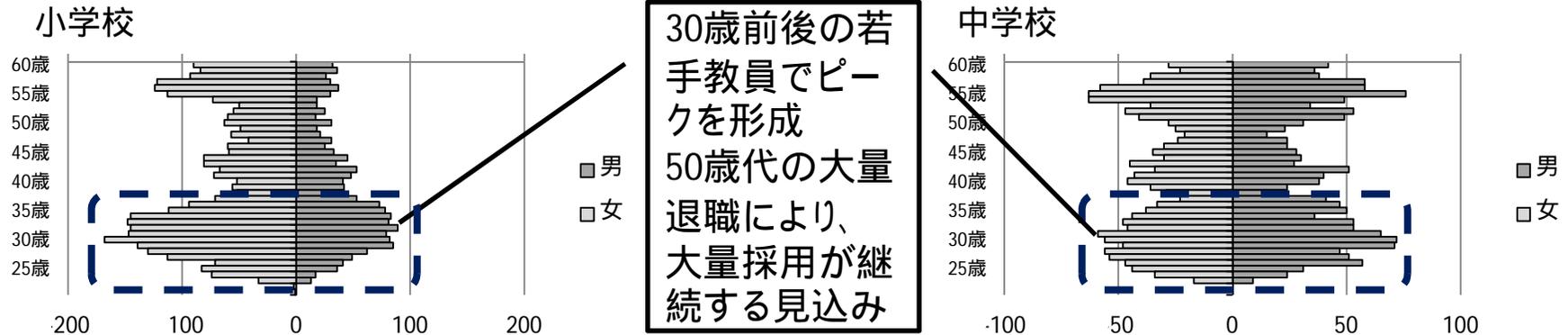
首席の業務軽減のための非常勤講師の配置拡大  
課題校のマネジメント機能の強化のための加配 など

3

#### 通知・調査などの文書の削減

発信前の文書審査の強化

【現状と課題】



【現在の取組】

平成20年度以降、学校現場におけるOJTや校内研修の活性化に向けた取組を推進  
さらに23年度から、**メンター**の活用による若手教員の育成を推進

初任者研修～10年次研修  
キャリアステージに応じた研修体系

メンターとは？  
>>「より経験を積んだ年長者」（「気軽な相談相手」）  
>>若手教師が教職という世界を歩んでいくために求められる術を学ぶことを支援し、導く存在



- 20年度 小学校OJT事業を開始（中学校は21年度に開始）
- 21～23年度 授業力アップサポート事業
- 24～25年度 教師力トップアシスト事業
- 26年度～ 学び続ける教員サポート事業

メンターのモデル校研究に着手

メンターを全校に位置付け

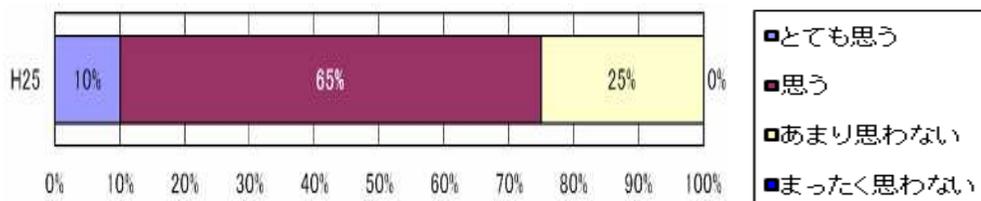
## 5 若手教員の育成

### 【取組の成果】

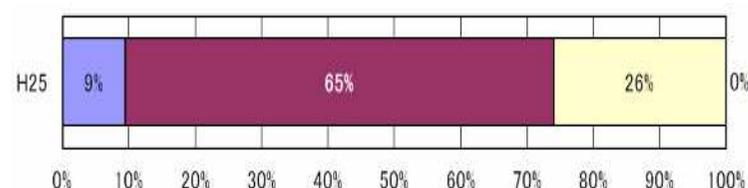
メンターを担う教員に若手教員の支援に自覚を持たせるとともに、若手教員の悩みを聞いて解決策を共に考えるといった教員同士が互いに学び合う姿勢が学校に根付いてきている。

メンターとして自覚をもって若手教員を支援した。(メンターへのアンケート調査結果から)

小学校

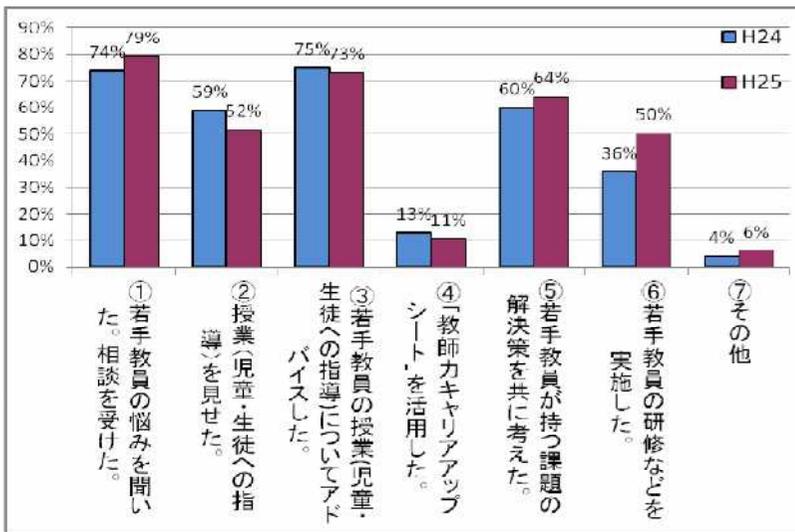


中学校

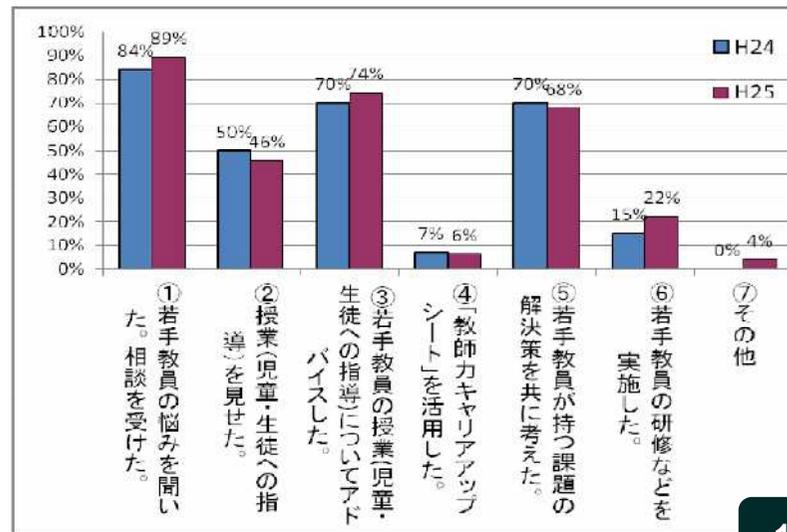


メンターとして取り組んだこと(メンターへのアンケート調査結果から)

小学校



中学校

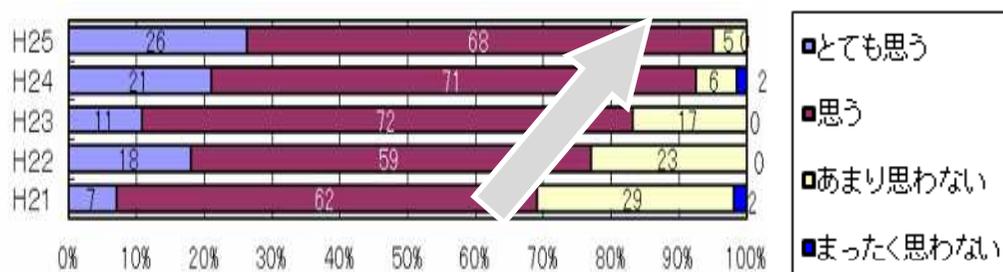


## 【取組の成果】

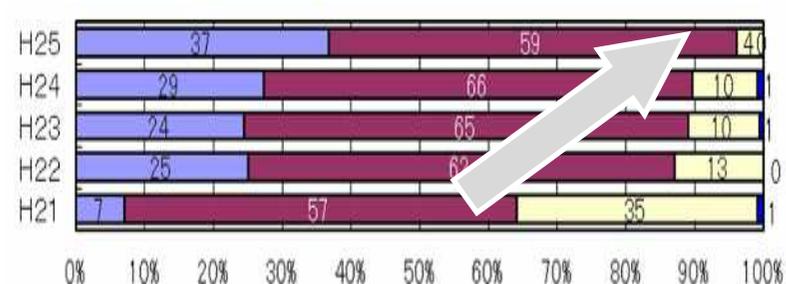
授業研究を伴う校内研修が組織的に取り組まれるようになってきている。

授業研究を伴う校内研修に向けての体制が組織的に機能してきた。(校長へのアンケート調査結果から)

小学校



中学校



## 【今後の展開】



### 1 メンターの役割の強化やメンタリングの手法の充実

メンターの活用に関する課題研究を通じた実践事例の開発  
研修会の開催等による実践事例の共有化



### 2 メンター制度に対する校長・校内研修主担者の理解の深化

若手教員の育成に向けた校内体制のさらなる充実  
メンター制度の活用による若手教員と中堅・ベテラン教員の協働の推進